三十三銀行 カードローン（口座レス） カードローン規定

第1条（借主）

- 借主（以下「私」という）とは、本規定を承認のうえ、アコム株式会社（以下、「保証会社」という）を連帯保証人として、株式会社三十三銀行（以下「銀行」という）に所定の申込方法により「三十三銀行カードローン（口座レス）」の利用の申込をされ、銀行が審査のうえ利用を認めた方をいいます。
- 私と当行の契約は、本条第(1)項により、当行が利用を認めたときに成立します。

第2条（口座開設）

- この取引で使用するカードローン口座は、三十三銀行ネット支店においてのみ開設できるものとします。
- 銀行はこの取引に使用するためローンカードを発行するものとします。

第3条（取引の方法）

- 三十三銀行カードローン当座貸越契約（電子契約を含みます。以下「本契約」という）にもとづく銀行と私との取引は、本契約にもとづく銀行が発行するローンカードを使用する出金、あるいは私の依頼にもとづく銀行が承認した場合においては私の指定する銀行の預金口座への振り込み、三十三銀行個人インターネットバンキングの利用による取引、または特に銀行が認めた方法、あるいは別に定める取引にもとづいて発生する当座貸越取引に限るものとし、小切手・手形の振出あるいは引受、公共料金等の自動支払いは行いません。
- ローンカードは銀行ならびに銀行がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等の現金自動支払機（現金自動預入払出兼用機を含みます）で利用できます。ただし、利用金額は銀行および提携金融機関等の定めによります。

第4条（契約期限）

- 本契約による取引の契約期限は、契約締結の日から3ヵ年後の応当月の末日とします。ただし、契約期限までに銀行または私のいずれからも解約の意思表示がないときは、更に3ヵ年本契約が延長されるものとし、以降も同様とします。
- 期限までに銀行から期限を延長しない旨の申出がなされた場合は、次のとおりとします。
 - 私は、ローンカードを銀行に返却するものとします。
 - 私は、期限の翌日以降に当座貸越を受けられません。
 - 貸越元利金は期限までに既定の各条項に従って全額を返済し、期限の翌日以降に本契約は当然に解約されるものとします。
 - 期限に貸越元利金がない場合は、期限の翌日以降に本契約は当然解約されるものとします。
- 契約期限につき私の年齢が満75歳に達した日の属する月の末日（銀行休業日の場合は翌営業日）までは貸越利用期間とし、この期間中は本契約の貸越極度額の範囲内で貸越できるものとします。また、私が満75歳に達した日の属する月の月末（銀行休業日の場合は翌営業日）以降は新たな貸越は行わないものとします。
- 私の年齢が満75歳に達した日の属する月の末日（銀行休業日の場合は翌営業日）を超えて、貸越元利金が残っている場合、私の満75歳の誕生日の属する月の末日（銀行休業日の場合は翌営業日）の最終貸越残高に並び、第9条(3)項に定める約定返済金額を毎月末日（銀行休業日の場合は翌営業日）までに返済するものとします。なお、約定返済金額は、貸越残高に並び変動することなく、返済まで定額とします。ただし、貸越残高が約定返済未満となった場合は、貸越残高（1,000円未満切り捨て）を約定返済金額とします。また、第10条に定める随時返済ができるものとします。
- 契約期限につき返済専用期間において約定返済等により貸越残高がなくなった場合は、本契約の最終期限が到来したものとし、ローンカードを返却いたします。

第5条（当座貸越極度額）

- この取引の貸越極度は借入要項に定める貸越極度額とします。貸越極度額は私の信用状況等により銀行が定めるものとします。私は貸越極度額の範囲内で繰り返し借入ができるものとし、貸越極度額を超えた貸越は行いません。
- 銀行がこの極度額を超えて貸出を行ったときでも私はこの規定により債務を負担します。
- 私が、本契約に違反したとき、債務不履行があったとき、または、私の信用状況の審査により銀行および保証会社が必要と認めたときは、銀行は即時貸越極度額を減額すること（貸越極度額を0とすることを含みます）または新規貸越の停止ができます。

第6条（借入方法）

- 借入方法は、銀行ならびに銀行がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等の現金自動支払機（現金自動預入払出兼用機を含みます）からの引出し、または銀行が特に承認した場合の私の指定した私名義の金融機関口座への振込み、あるいはその他銀行が定めた方法によるものとします。
- ローンカードによる借入の日（以下「借入日」という）は、本条第(1)項により借入をした日とします。
- 現金自動支払機からの引出しは、1,000円単位とし、1回あたりの引出しは、銀行が定めた金額の範囲内とします。

第7条（利率、利息、損害金）

- 本契約の利息は付利最低残高を1,000円、付利単位を100円とし、毎月末日（銀行休業日の場合は翌営業日）に所定の利率（保証会社の保証料率を含む。以下同じ）・期間によって計算のうえ、貸越元金に組み入れる（以下「元加」という）ものとします。利息の計算は「毎日の最終貸越残高の合計額×年利率÷365日」の算式により行うものとします。

- 第(1)項の規定にかかわらず、貸越残高がない状態または貸越利息がなく貸越残高が1,000円未満の状態では本契約に基づく借入を行った場合、当該借入を行った日以降、2度目に到来する末日（銀行休業日の場合は翌営業日）に元加します。
- 金融情勢の変化その他相当の事由がある場合には銀行は本契約にもとづく利率を変更することができます。
- 銀行に対する債務を履行しなかった場合の損害金の割合は借入利率と同じとします。

第8条（返済方法）

返済方法は以下のいずれかの方法とします。

- 銀行および銀行提携先の現金自動支払機による返済。
- あらかじめ定められた私名義の銀行カードローン口座への振込による返済。

第9条（約定返済）

- 私は、毎月の約定返済期日までに約定返済金額以上の金額を第8条による方法に従って返済するものとします。
- 約定返済期日は、以下の方法で決定されるものとします。
 - 約定返済期日は毎月末日（銀行休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 前号にかかわらず、前回の約定返済期日の翌日以降、次に到来する約定返済期日の前日までに、私が約定返済金額以上の返済を行った場合、当該返済日に約定返済があったものとし、次回の約定返済期日は、当該返済を行った日以降、2度目に到来する末日（銀行休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 前2号にかかわらず、私が貸越残高がない状態または貸越利息がなく貸越残高が1,000円未満の状態では本契約に基づく借入を行った場合、次回約定返済期日は、当該借入を行った日以降2度目に到来する末日（銀行休業日の場合は翌営業日）とします。ただし、当該借入を行った日から、次に到来する末日（銀行休業日の場合は翌営業日）までの返済は第10条で定める随時返済とします。
- 約定返済金額は、毎月約定返済期日の最終貸越残高に並び、以下のとおりとします。

前月末残高	約定返済額
10万円以下	2千円
10万円超 20万円以下	5千円
20万円超 50万円以下	1万円
50万円超 100万円以下	2万円
100万円超 200万円以下	3万円
200万円超 300万円以下	4万円

前月末残高	約定返済額
300万円超 400万円以下	5万円
400万円超 500万円以下	6万円
500万円超 600万円以下	7万円
600万円超 700万円以下	8万円
700万円超 800万円以下	9万円
800万円超	10万円

なお、前月末時点の貸越残高が1,000万円を越える場合の約定返済額は11万円となります。

ただし、前月末残高を基準に上記のとおり計算した約定返済額と比較して返済日の前日時点の貸越残高と返済日に元加される利息額の合計額が少ない場合には、返済日の前日時点の貸越残高と返済日に元加される利息額の合計額（1,000円未満切り捨て）を返済金額とします。

第10条（随時返済）

- 第9条による約定返済のほか、随時に借入分の任意の金額を返済できるものとします。ただし、返済金額が約定返済金額に達するまでは、約定返済に充当されるものとし、約定返済を超えて返済された場合に随時返済とみなします。
- 随時返済を行った場合においても、第9条に定める約定返済は通常どおり行うものとします。
- 約定返済が遅延したままで、随時返済することはできないものとします。
- 借入残高を超えての随時返済はできないものとします。

第11条（諸費用の負担）

本取引に関するいっさいの費用の支払いについては、銀行所定のカードローン口座から引落しのうえ、支払いに充てることができるものとします。

第12条（提携先支払機利用手数料）

- ローンカードを提携先で利用する場合、その提携先が支払機利用手数料を定めているときは、提携先に対し負担すべき所定の手数料を支払います。
- 前項の手数料は前条にかかわらず、当座貸越口座より自動的に当該提携先に支払われ当座貸越残高に計上されます。
- 前項の場合、手数料を含めたご利用残高が本契約に定めた契約極度を超える場合は借り入れできません。

第13条（極度の減額、貸越の中止、契約の解除）

- 金融情勢の変化、債権の保全その他相当の事由があるときは、銀行はいつでも極度額を減額し、貸越を中止し、または第4条の定めにかかわらずいつでも本契約を解除することができます。

(2) 本契約が期間満了などによって終了したとき、または解約したときは、ローンカードを持参のうえ、ただちに貸越元利金全額（第7条の損害金を含む）を支払います。また極度額を減額された場合にもただちに減額後の極度額を超える貸越金を支払います。

第14条（適用店舗）

この規定の各条項は、私と銀行本店との間の諸取引に共通に適用されることを承認します。

第15条（期限前の全額返済義務）

(1) 私について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、銀行から通知催告等がなくても本契約による債務の全額について当然期限の利益を失い、ただちに債務を返済します。

- ① 支払の停止または破産、民事再生手続開始等の申立があったとき。
- ② 電子交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき。
- ③ 私または連帯保証人の預金その他の銀行に対する債権について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。
- ④ 住所変更の届出を怠るなど、私の責めに帰すべき事由によって、銀行において私の所在が不明となったとき。
- ⑤ この債務の保証会社から保証の取消、解約の申出があったとき。

(2) 次の各場合には、銀行の請求によって銀行に対する債務の全額について期限の利益を失い、ただちに債務を返済します。

- ① 私が債務の一部でも履行を遅延したとき。
- ② 担保の目的物について差押、または競売の手続の開始があったとき。
- ③ 私が銀行との取引約定に違反したとき。
- ④ 連帯保証人が前項または本項の各号のいずれかに該当したとき。
- ⑤ 前各号のほか債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき。

第16条（銀行からの相殺）

(1) 第4条、第13条または第15条によって本契約による債務を返済しなければならぬ場合には、その債務と私の預金その他の債権とを期限のいかんにかかわらずいつでも銀行は相殺できます。

(2) 前項の相殺ができる場合には、銀行は事前の通知および所定の手続きを省略し、私にかわり預金等の払い戻しを受け本契約による債務返済に充当することができます。

(3) 前2項により銀行が相殺をする場合、債権、債務の利息、損害金等の計算についてはその期間を計算実行の日までとして、利率・料率は銀行の定めに従います。

第17条（債務者からの相殺）

(1) 期限の到来している私の預金その他の債権と私の銀行に対する債務とをその債務の期限が未到来であっても私は相殺することができます。

(2) 前項により私が相殺する場合には、相殺通知は書面によるものとし、相殺した預金その他の債権の証書、通帳は届印を押印してただちに銀行に提出します。

(3) 第(1)項によって相殺する場合には、債権債務の利息および損害金の計算期間は相殺計算実行の日までとし、預金等の利率については、預金規定等の定めによります。

第18条（債権の返済等にあてる順序）

(1) 返済または第16条による銀行からの相殺の場合、私の債務全額を消滅させるに足りないときは、銀行が適当と認める順序方法によって充当することができ、その充当に対して異議を述べません。

(2) 第17条による債務者からの相殺の場合、私の債権全額を消滅させるに足りないときは、私の指定する順序方法により充当することができます。

(3) 私が前項による指定をしなかったときは、銀行が適当と認める順序方法により充当することができ、その充当に対しては異議を述べません。

(4) 第(2)項の指定により債権保全上支障が生じるおそれがあるときは、銀行は遅滞なく異議を述べ、担保、保証の有無、軽重、処分難易、返済期の長短などを考慮して銀行の指定する順序方法により充当することができます。

(5) 第(3)項によって銀行が充当する場合は、私の期限未到来の債務については期限が到来したもとして銀行はその順序方法を指定できます。

第19条（危険負担、免責条項等）

(1) 私が銀行に差し入れた証書等が事変、災害、輸送途中の事故等やむをえない事情により紛失、滅失、損傷または延着した場合には銀行の帳簿、伝票等の記録にもとづいて債務を返済します。なお、銀行から請求があれば、ただちに代り証書を差入れます。この場合に生じた損害については銀行になんらの請求をしません。

(2) 現金自動支払機によりカードを確認し、引出し・入金操作の際使用された暗証番号と登録の暗証番号との一致を確認して引出しの取引がなされた場合は、カードの偽造・変造、カードまたは暗証番号の盗用やその他の事故があっても、そのために生じた損害については、銀行は責任を負わないものとします。

(3) 私に対する権利の行使、保全に要した費用は私の負担とします。

(4) ローンカードを紛失したときは、私は直ちに銀行の定める書面等によって届出するものとします。この届出前に生じた損害は私の負担とします。

第20条（届出事項）

(1) 氏名、住所、印鑑、職業、勤務先、電話番号その他銀行に届出た事項に変更があったときは、私はただちに銀行所定の方法で届出をします。

(2) 私が前項の届出を怠ったため、銀行が私から最後に届出のあった氏

名、住所にあてて通知または送付書類を発送した場合には、延着または到着しなかったときでも通常到着すべき時に到着したものとします。

第21条（カード不着時の取引解約）

銀行が発行するローンカードが受取拒否、宛名先不明等で銀行に返却された場合には、銀行の規定に基づいて、返戻された時点で本契約は当然に解約されるものとします。

第22条（報告および調査）

(1) 私は、銀行が債権保全上必要と認めて請求をした場合には、担保の状況ならびに私および連帯保証人の信用状態についてただちに報告し、また調査に必要な便益を提供します。

(2) 私は、担保の状況、または私もしくは連帯保証人の信用状態について重大な変化を生じたとき、または生じるおそれがあるときは、銀行から請求がなくても遅滞なく報告します。

第23条（規定の変更）

(1) この規定の各条項その他条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の規定に従い、変更内容を記載した店頭ポスター掲示または当行ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

第24条（合意管轄）

この契約に関する訴訟・和解および調停については銀行の所在地の裁判所を管轄裁判所とします。

第25条（個人信用情報センター等への登録）

(1) 私は、本契約にもとづく借入金額、借入日、最終返済日等の借入内容にかかる客観的事実について、借入契約期間中および本契約による債務を全額返済した日から5年間、銀行協会の運営する個人信用情報センター等の銀行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同センターならびに同センターと提携する個人信用情報機関、その他銀行が加盟する個人信用情報機関の加盟会員が、自己の取引上の判断のために利用することを同意します。

(2) 私は、次の各号の事実が発生した時は、その事実について、各号に定める期間、前項と同様に登録され、利用されることに同意します。

- ① 本契約による債務の返済を遅延したときは、遅延した日から5年間。
- ② 本契約による債務について保証提携先など第三者から銀行が支払を受け、または相殺、もしくは担保権実行などの強制回収手続きにより銀行が回収したときは、その事実発生日から5年間。

(3) この申込みに関して銀行が取引上の判断をするにあたっては、銀行の加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に、私の信用情報が登録されている場合には、銀行がそれを利用することに同意します。

第26条（反社会的勢力の排除）

(1) 私または連帯保証人は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
- ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
- ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
- ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

(2) 私または連帯保証人は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にても該当する行為を行わないことを確約するものとします。

- ① 暴力的な要求行為。
- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為。
- ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。
- ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行の信用を毀損し、または銀行の業務を妨害する行為。
- ⑤ その他前各号に準ずる行為。

(3) 私または連帯保証人が、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、銀行との取引を継続することが不適切であると銀行が判断した場合には、私は銀行から請求があり次第、銀行に対するいっさいの債務について期限の利益を失い、直ちに債務を弁済するものとします。

(4) 前項の規定の適用により、私または連帯保証人に損害が生じた場合にも、銀行になんらの請求をしません。また、銀行に損害が生じたときは、私または連帯保証人がその責任を負うものとします。

(5) 前々項により、債務の弁済がなされたときに、本約定は失効するものとします。

第 27 条（準用）

この規定に定めのない事項については、本規定のほか決済口座の預金規定、キャッシュカード規定、振込規定および個人インターネットバンキング利用規定によります。

以 上